

日本経済学会連合ニュース

No.53

2017

目 次

- 巻頭言 江夏健一 1
- 平成28年度事業活動報告 2
- 平成28年度諸会議主要議事一覧 5
- 英文年報第36号発刊について
伊藤嘉博（日本会計研究学会） 7
- 国際会議出席報告 柳瀬典由（日本保険学会） 8
上原 修（日本物流学会） 10
都 世蘭（日本商業学会） 12
西藤真一（国際公共経済学会） 15
- 外国人学者招聘滞日補助使用報告
国際ビジネス研究学会 19
会計理論学会 20
- 学会会合費補助使用報告
政治経済学・経済史学会 21
日本経営システム学会 23
- 加盟学会評議員名簿 24
- 理事名簿 26
- 英文年報編集委員名簿 26



経済学とこれに関連ある諸科学を研究する諸学会で構成された連合体、日本経済学会連合（以下連合と略称）が設立されたのは1950年のこと、実に67年の歴史を重ねてきた。今日では、63の加盟学会と延べ会員数43,000名を擁する大きな学術団体に成長することができた。

この成長は、加盟各学会から選出され、連合の最高議決機関である評議員会に参画された歴代の評議員各位、あるいは評議員会で選出されて、理事として連合の運営に携わってこられた理事会メンバーによる献身的な努力の結果に他ならない。

この機会に、改めて敬意と感謝を表したい。

連合は、その折々の社会的要請に適正に応えて、様々な事業を展開してきた。

今日では、Ⅰ.いわゆる3つの補助活動（①海外で開催される学術会議、学会への加盟学会会員の派遣補助、②外国人学者の招聘等の事業に対する加盟学会への援助、③学際的研究に関する諸活動を行うにあたって要した学会会合費の補助）のほかに、Ⅱ.英文年報の発行、

Ⅲ.連合ニュースの発刊をほぼルーティン化して実施してきた。

しかしながら、急速な高度情報化社会の進展といわゆるグローバリゼーションへの対応が連合にとっても喫緊の課題であるとの時代認識のもと、加盟学会の会員へのサービスの充実、社会に発信するニーズの高まりへの呼応を痛感するに至って、近年、連合はいくつかの改革・改善を進めてきた。

まずリエゾン・オフィスへの業務委託を契機に、加盟学会・会員へのサービスの拡充と社会貢献の向上を実現した。

具体的には、連合のホームページの改良、連合メールレターの発信によるより迅速なコミュニケーションの達成、既刊の英文年報をデジタル化してウェブサイトアップ、連合ニュースの和文・英文版のウェブサイトへのアップ、J-STAGEへの英文年報公開など、一連の情報処理と公開によって、会員のみならず内外の関係者からの連合の諸活動へのアクセスがより容易にできるようになったことが挙げられる。

また一昨年からは、連合ならではの独自の社会活動として、あらたに複数の加

盟学会によって企画・実施された「アカデミック・フォーラム」が開催され、大きな反響を受けている。

連合は、2020 年の来るべき創立 70

周年に向けて、さらなる進化を遂げていくものと確信している。

関係各位には、今後も変わらぬご協力をお願いする次第である。

平成 28 年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は 3 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 2 学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘滞日補助使用報告」参照のこと。

1. 会計理論学会

長崎大学にて「会計学の可能性」という統一論題で開催された同学会第 31 回大会(2016 年 10 月 21～23 日)において、記念講演者として来日した Sham Sunder 氏(イェール大学教授)招聘に対して 10 万円。

2. 国際ビジネス研究学会

大阪商業大学にて「中国とこれからの企業経営」という統一論題で開催された同学会第 23 回全国大会(2016 年 10 月 22～23 日)に特別講演とパネルディスカッションパネリストとして来日した小田部正明氏の招聘に対して 10 万円。

II. 国際会議派遣補助

本年度は 4 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 4 学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 日本保険学会

中国成都にて 2016 年 7 月 31 日～8 月 3 日に開催された Asia-Pacific Risk and Insurance Association 20th Annual Conference への柳瀬典由氏(東京経済大学教授)派遣に対して 15 万円

2. 日本物流学会

フィリピン共和国パサイシティにて 2016 年 6 月 16～17 日に開催された第 24 回サプライマネジメント世界大会への上原修氏(特定非営利活動法人日本サプライマネジメント協会)派遣に対して 68,244 円。

3. 日本商業学会

香港にて開催された 2016Global Marketing Conference at Hong Kong

への都世蘭氏（宮城大学准教授）派遣に
対して 10 万円。

4. 国際公共経済学会

フランス Reims にて 2016 年 9 月 21 日
～ 23 日 に 開 催 さ れ た 31st
International CIRIEC congress への
西藤真一氏（島根県立大学准教授）派遣
に対して 20 万円。

Ⅲ. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的
とし、加盟学会の中での共催、合同共催、
また、外部の専門家に講演を依頼するな
ど、学際的研究に関連する諸活動を行う
にあたって要した会合費の一部を補助
するもので、本年度は 2 件の申請があり、
理事会による審査の結果、以下の 2 学会
に対して補助が行われた。報告内容につ
いては、本連合ニュース「学会会合費補
助使用報告」を参照のこと。

1. 政治経済学・経済史学会

2016 年度春季学術大会（2016 年 6 月
25 日、於：東京大学本郷キャンパス）
でのシンポジウム「経済史学とフレーム
ワークーその協働と相克の過程から」開
催に対して 5 万円。

2. 日本経営システム学会

第 57 回全国研究発表大会（2016 年 10
月 15 日～16 日、於：札幌大学）統一論

題「デジタルイノベーションと経営シス
テム」開催に対して 5 万円。

Ⅳ. 『英文年報』第 36 号発刊

平成 28 年 2 月 2 日開催の平成 27 年度
第 2 回英文年報編集委員会において、編
集委員長には、伊藤嘉博氏（早稲田大学
教授・日本会計研究学会）が選任された。
編集作業経過については、本連合ニュー
スの「英文年報第 36 号発刊について」
を参照のこと。なお、Information
Bulletin No.36 は、平成 28 年（2016
年）12 月に WEB 刊行された。

Ⅴ. 『英文年報』バックナンバー公開

これまで WEB 公開されていなかった
創刊号（1981 年発行）から No.25（2004
年発行）までを PDF 化して当連合の
WEB サイトで公開した。

Ⅵ. 英文年報『Information Bulletin
of The Union of National Economic
Associations in Japan』J-Stage 公開
国立情報学研究所電子図書館の事業廃
止により、J-Stage への移行申請を行い、
紙媒体を廃止した No.35（2015 年発行）
～No.36（2016 年発行）を同時公開し
た。また、英文年報は加盟学会の分担執
筆により、各学会の活動を紹介している
ものであるが、今回の J-Stage 公開によ
り、より世界へ向けて活動が紹介される
こととなった。そのため、当連合 WEB

サイトにも加盟学会のリンクページにこれまでの日本語名称のほか英文名称でのページを設けた。

Ⅶ. アカデミック・フォーラム

第2回を早稲田大学にて、第1部を研究報告、第2部をパネルディスカッションの編成で開催した。開催概要は以下のとおりである。

【概要】

ポストTPPと世界貿易体制の行方： メガFTAの潮流

日時 平成28年10月1日(土)
13:00～17:45
会場 早稲田大学早稲田キャンパス
3号館6階601教室

総合司会 馬田啓一(日本国際経済学会)
開題 浦田秀次郎(日本国際経済学会)
講演Ⅰ 木村福成(日本国際経済学会)
講演Ⅱ 清水一史(アジア政経学会)

講演Ⅲ 岩田伸人(日本貿易学会)

パネルディスカッション

モデレーター 浦田秀次郎(早稲田大学)
パネリスト 木村福成(慶應義塾大学)
清水一史(九州大学)
岩田伸人(青山学院大学)

協賛加盟学会

日本国際経済学会、アジア政経学会、日本貿易学会、アジア市場経済学会、アジア経営学会

後援 一般社団法人国際貿易投資研究所(ITI)、株式会社文眞堂

なお、パネルディスカッションが好評であったことから、パネルディスカッション録としてまとめ2017年1月にWEB公開した。

<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkaireng/o/htdocs/info/academicforum2016proceeding.pdf>



平成 28 年度 諸会議主要議事一覧

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

H.28	5. 23	第 1 回理事会	・平成 27 年度決算報告の件 ・平成 28 年度予算案の件 ・平成 28 年度事業企画について ・評議員会議事の件
		第 1 回評議員会	・平成 28 年度第 1 次国際会議派遣補助・学会会合費補助審査報告 ・英文年報第 35 号刊行報告、第 36 号編集経過報告 ・『連合ニュース』No.52 WEB サイト上にて公開報告（装丁刷新） ・平成 27 年度収支決算監査報告・承認 ・平成 28 年度予算案承認 ・第 2 回アカデミック・フォーラム開催案承認 ・加盟申請 2 学会について、加盟のための作業進行を承認
	7.11	第 2 回理事会	・平成 28 年度第 2 次国際会議派遣補助・外国人学者対日招聘補助・学会会合費補助審査 ・加盟申請学会面接（多国籍企業学会、異文化経営学会） ・第 2 回アカデミック・フォーラム開催企画経過報告
	10.14	第 1 回英文年報編集委員会	・第 36 号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第 37 号執筆担当学会の件
	10.24	第 3 回理事会	・第 2 回アカデミック・フォーラム開催報告 ・平成 28 年度会計中間報告

			・平成 29 年度事業計画について ・『英文年報』第 36 号編集経過報告 ・退会届（日本監査研究学会）受理の件 ・新規加盟について(2 学会) ・評議員会議事運営の件
		第 2 回評議員会	・第 2 回アカデミック・フォーラム開催報告 ・平成 28 年度会計中間報告 ・平成 28 年度第 1 次国際会議派遣補助・外国人学者滞日招聘補助・学会会合費補助審査報告 ・『英文年報』第 36 号編集経過報告 ・平成 29 年度事業計画について ・退会届（日本監査研究学会）受理の件 ・新規加盟について（多国籍企業学会、異文化経営学会）承認の件
H.29	2.2	第 2 回英文年報編集委員会	・第 37 号編集委員長（松行康夫氏*）選出 ・年報発刊までの編集作業日程の件
	3.13	第 4 回理事会	・『英文年報』第 36 号 WEB 公開報告 ・平成 29 年度予算案の件 ・平成 29 年度第 1 次外国人学者招聘滞日補助・学会会合費補助審査 ・退会申請（日本計画行政学会）について

* 所属の日本計画行政学会退会により、小阪隆秀氏（アジア経営学会）が後任となった。

『英文年報』第36号発行について

編集委員長 伊藤嘉博（早稲田大学）

『英文年報』（Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan）第36号は、2016年12月に発刊された。本号で掲載された学会は、公益事業学会、政治経済学・経済史学会、日本会計研究学会、経営史学会、日本消費経済学会、日本地方自治研究学会、実践経営学会、日本リスクマネジメント学会、経営行動研究学会、進化経済学会、生活経済学会の11学会であり、年報には各学会の将来展望、学界動向、近年の主な活動内容報告が掲載されている。発刊にあたっては、上記の学会から、西岡洋子、矢後和彦、伊藤嘉博、後藤伸、菊池一夫、渡辺修朗、鬼頭俊康、亀井克之、太田三郎、荒川章義、米山高生の各氏が編集委員となって作業を進めて行った。

まず、2016年2月2日（火）に開催された第1回編集委員会では、編集委員長を選出するとともに、今後の編集作業日程を確認した。また、執筆要綱についても検討を行った結果、36号についても前号（35号）と同様の編集方針で臨むことを決定した。これを受けて、各学会により選出された、野村宗訓（公益事業学会）、岩間俊彦（政治経済学・経済史学会）、伊藤嘉博（日本会計研究学会）、

藤田誠久（経営史学会）、菊池一夫（日本消費経済学会）、渡辺修朗（日本地方自治研究学会）、井形浩治（実践経営学会）、亀井克之（日本リスクマネジメント学会）、牧野勝都（経営行動研究学会）、植村博恭（進化経済学会）、米山高生（生活経済学会）の各氏（執筆委員）が執筆にあたった。

第2回編集委員会は、10月14日（金）に開催され、執筆原稿の最終確認と点検を行った。その際、日本貿易学会が事情により執筆を断念し、次号に延期することになった旨の報告があり、これを承認した。これにより、次号（37号）の執筆担当学会は、社会経済史学会、社会政策学会、アジア政経学会、日本貿易学会、組織学会、日本経営財務研究学会、日本計画行政学会、日本物流学会、アジア経営学会、経営学史学会、労務理論学会の11学会となることが決まったが、その後、日本計画行政学会の退会の申し出により10学会となった。

ところで、『英文年報』は前号（第35号）より紙媒体での発行を廃止し、日本経済学会連合のホームページと国立情報学研究所（NII）のCiNiiサービス（論文情報ナビゲータ）での公開のみとなった。ただし、NIIの電子図書館（NII-ELS）

事業は2017年3月をもって終了することになっていることから、引き続き電子公開していくため、科学技術振興機構（JST）が提案する新サービス J-STAGE に移行することになっている。申請はすでに採択されており、海外および国内の配布先（研究機関、大学附属図書館など）にもその旨連絡済みであり、2017年3月27日より公開となった。

くわえて、世界に広く発信することを目的として発刊された『英文年報』であ

ることから、1980年版の創刊号から現在までの号をPDF化してWEB上で公開し、記録に残す作業も今年度で終了した。

最後に、本英文年報の編集にご尽力いただいた編集委員および執筆委員の各氏と英文校閲をご担当いただいたポール・スノードン教授（杏林大学副学長）、そして編集業務をご支援いただいた太田正孝事務局長ならびに石井芳子氏に感謝申し上げる。

国際会議出席レポート I

Asia-Pacific Risk and Insurance Association 20th Annual Conference 参加報告

日本保険学会 柳瀬典由
(東京経済大学)

日本保険学会の推薦により、日本経済学会連合の派遣補助を頂き、2016年7月31日から8月4日まで、西南财经大学（Southwestern University of Finance and Economics）がホストとなり中華人民共和国四川省成都市で開催された Asia-Pacific Risk and Insurance Association（APRIA：アジア太平洋保険学会）第20回大会に参加し、研究発表を行った。本稿では、紙面の都合上、個別研究報告や基調講演、講義等

の具体的な内容の紹介ではなく、主として、APRIAの年次大会の様子・雰囲気を中心に報告する。

APRIAは、「リスクと保険」を対象領域として、アジア太平洋地域の大学・研究機関、行政（規制当局）、保険会社等、産官学に広い範囲から研究者、実務者が集まり、1997年に設立された国際学会である。APRIA構成員の専門領域は、経済学、商学・経営学、数学、統計学、

保険数理、金融工学など幅広く、学際的な研究が行われている。

毎年7月後半から8月初旬の時期に開催される年次大会は、原則として、アジア太平洋地域の各大学が主催校として、その準備・運営の一切を取り仕切る。

Nanyang Technological University (南洋理工大学) 及び Singapore College of Insurance (ともにシンガポール) を主催校とした第1回(1997年)大会以来、香港、オーストラリア、インド、タイ、韓国、日本、中国、台湾と、アジア各国でAPRIAの年次大会は開催されており、本年度は、上海大会、北京大会の続く3度目の中国での開催となった。また、APRIAの参加者についても、アジア・太平洋地域のみならず、ドイツ、ポーランド、スイス、イギリスといった欧州の国々からの参加も少なからずいる。こうした背景には、アジア・太平洋地域の経済的重要性が急速に増すとともに、その発展に伴う様々なリスクの顕在化、また、同地域での巨大自然災害の発生による世界経済への影響等、欧米の研究者や実務者が同地域におけるリスクとその管理の在り方について、それぞれの立場から高い関心を持っていることのあらわれだと思われる。

本年度大会では、アジアを中心に世界16か国から約200名(大学・研究所、

企業、行政機関)の参加があり、75の個別研究報告が行われた。また、個別研究報告に加えて4つのシンポジウムが開催された。それぞれのテーマは、

①長寿リスクに関する最近の進展

(Recent Development in Longevity Risk)、

②新興市場における(保険)規制問題—中国の事例(Regulatory Issues in Emerging Markets: A case of China)、

③保険の歴史から学ぶ(Economic Lessons from Insurance History: Markets, Development and Internationalization)、

④Methodologies in Risk Management and Insurance Research (リスクマネジメント・保険研究の方法論)

の4つである。特に長寿リスクと新興市場の規制問題は、産官学がグローバルに連携してチャレンジすべき重要な課題であり、多くの聴衆を集めるとともに活発な議論が展開された。APRIAの基本理念の一つに産官学の連携というキーワードがあるが、まさにその点を具現化したシンポジウムであったと思われる。個別研究報告では、各研究者等による個別の研究報告が行われる。プログラムは、対象領域別(年金、自然災害、保険業規制など)のみならず、研究ディシプリン(経済学、統計学、ファイナンス論など)の特徴も踏まえたクロス編成で組み立てられ、実に学際的である。

このなかで、私は、8月1日の午後1時30分からのセッション1-C(Finance)において、“Bank Equity Ownership and Corporate Hedging: Evidence from Japan”と題する研究報告に加え、国立台湾大学(National Taiwan University)のLarry Y. Tzeng教授の研究グループの報告“Capital Asset Pricing Model Based on a Generalized Economic Index of Riskiness”に対する指定討論を行った。また、8月2日の午後のセッション4-D: 合併・買収(Merger & Acquisition)の座長を務めた。なお、今回のAPRIAの年次大会では、2013年の大会から務めた理事の任が任期満了となり、関西大学の石田成則教授に引き継いだ。

APRIAのグローバルな観点からの特徴について述べておく。APRIAの第21回大会は、2017年の夏に東欧ポーランドのポズナン経済大学(Poznań University of Economics)が主催校となり開催が決定している。その後、第22回大会は、南洋理工大学(シンガポール)にて2018年夏の開催が予定されている。このように、APRIAには、アジア・太平洋地域を拠点としつつも、欧米の研究グループとの緊密な連携を持つという意味で、国際性豊かな学会であるといえる。

最後になるが、このような大変貴重な経験を、派遣費用補助という形でご支援いただいた日本経済学会連合に感謝申し上げます。

国際会議出席レポートⅡ

第24回フィリピンサプライマネジメント世界大会 参加報告

日本物流学会 上原 修
(特定非営利活動法人 日本サプライマネジメント協会)

- | | |
|-------------------------|---|
| ① 会議の名称 | ③ 会場名 |
| 第24回フィリピンサプライマネジメント世界大会 | マリオットホテルマニラ ボールルーム |
| ② 会議開催場所 | ④ 会議開催主催(母体)機関名 |
| フィリピン共和国、メトロマニラ、パサイシティ | PISM – Philippine Institute for Supply Management |

- ⑤ 会期
平成 28 年 6 月 15 日から 18 日
- ⑥ 参加国数
10 か国
- ⑦ 概ねの参加人数
700 人
- ⑧ 出展数 60 社(いすゞ、三菱自動車、スズキ他、欧米企業、フィリピン企業多数)

備考：同会議のリンク先

<http://pism.org/events-and-conferences/supplylink/>

The Eastern Japan Great Earthquake Disaster would send a rippling wave through the world of commerce and international trade. Conversely speaking, the Japan's power of the manufacturing proved all across the world, and it displayed the global business came to a deadlock without any Japanese industry. Most companies that work with Japanese suppliers have taken stock and are aware of specific risks and challenges facing their supply chains. It may conclude that they will evade the Japanese components and material.

CAPS Research Japan has been studying the companies' actual circumstances based on the 6 aspects.

How to face to the unprecedented crisis on the supply chain:

- 1) Japanese companies' supply management function should invest their energy and resources in what area?
- 2) Management team can support its effort in what way?
- 3) Supporting system is shared among all employees?
- 4) It is peculiar to Japan?
- 5) Or, it is tracing back to the company mission and vision?

Management team keenly realized how much supply chain disruption would injure company total management.

Protecting the upstream of the supply chain and ensuring the smooth running of the supply management depend not only on the purchasing function, but also on all company functions.

Supply disruption due to the natural disaster cannot be permitted by using the term "Act of God" or Force majeure" because of their customers' expectation and satisfaction.

From the year 1960s-70s, management team tends to shift to the risk-taking direction in considering the risk management rather than crisis control.

Even if it is caused by the natural disaster, or Act of God, management is transitioning to risk mitigation and elimination to recover the normal operation.

This tendency will lead to the company policy to protect its supply chain and not to disturb the customers until today. The BCP is one of the greatest topics such as customers' diverse and complex tastes, globalization, global warming, product life cycle, speed-to market. The import and export of goods and services to and from Japan has been interrupted, creating backlogs of products and impacting companies around the world. This questionnaire of the focus study has been made from the viewpoint of the stable supply of the material or components in the supply chain. The objective of the study is based on the SCP: Supply Continuity Planning in

order to inspire the concrete suggestion.

《会議参加の感想など》

サプライマネジメントに関し、フィリピン国ほど進んでいるアジアの国は初めてである。日本を除いて多くのアジア諸国では、購買調達物流の学会は多くあるが、今回マニラの世界大会では、参加者数は 700 人を優に超え、しかも女性バイヤーが多数という稀に見るイベントであった。私の講演では会場が超満員で立ち見が出るほどで、日本流の購買システムに対する関心の高さを窺い知ることができた。同時に、何故、日本ではこれほどまでにサプライチェーン購買物流経営に対する関心が薄いのかを再認識する結果となった。

国際会議出席レポートⅢ

GMC学会参加報告書

日本商業学会 都 世蘭
(宮城大学)

2016 Global Marketing Conference at Hong Kong

*“Bridging Asia and the World:
Global Platform for Interface between
Marketing and Management”*

21st-24th July, 2016, Conrad Hong
Kong, Hong Kong

今回、私は HongKong で開催された
2016 Global Marketing Conference で

参加し発表してきました。会場は Conrad Hong Kong という素晴らしいホテルの 7 階で、主催は Global Alliance of Marketing & Management Associations でした。参加国は約 50 か国以上で参加人数も 300 名程度でした。主要なテーマは “*Bridging Asia and the World: Global Platform for Interface between Marketing and Management*” でした。

学会は 7 月 21 日（木）～7 月 24 日（日）で行われ、日程は以下のようになります。

7 月 21 日（木） Registration, Conference reception

7 月 22 日（金） 学会報告セッション

7 月 23 日（土） 学会報告セッション

7 月 24 日（日） Business Meetings

私と共同研究者である成烈完は、7 月 22 日のセッション「Country Predispositions: COO Images, Ethnocentrism, Disidentification, Affinity and Animosity」で “Anxiety

about Food Contamination: Psychological and fMRI Evaluation” について発表を行いました。私たちの発表内容は 2011 年 3 月の福島大震災以来、放射能に汚染された食品に関する情報と健康食品に対する情報について脳の反応にどのような差があるのかを fMRI 実験とサーベイ方法を用い分析したものです。

この会は 2 年 1 回の開催で世界中からマーケティング関連の研究者が集まる学会で、いろいろな観点からマーケティング論について活発な意見交換が行われました。

7 月 22 日（金）～7 月 23 日（土）の 2 日の間で約 50 セッション以上の発表が行われていました。組織的に大変整備されている学会でグローバルなネットワーク形成が可能である学会であると思います。

以下の表は 7 月 22 日（金）～7 月 23 日（土）学会報告セッションの主な内容です。

	Session (July 22- July 23, 2016)
1	Global Perspectives in Public Policy & Marketing
2	Country Predispositions: COO Images, Ethnocentrism, Disidentification, Affinity and Animosity
3	Success Factors in Global B2B Markets I B2B Customer Value Creation
4	Strategic Retail Management

5	Cross-Cultural Consumer Behavior
6	Marketing and New Product Development Capabilities
7	Product Innovation and Diffusion in Emerging Markets
8	Consumer Behavior in Health and Leisure Industries
9	Fashion Digital Strategy and Practice
10	How to Publish Useful Research
11	Electronic Word of Mouth (eWOM)
12	Success Factors in Global B2B Markets B2B Customer Interaction and Firm Performance
13	Luxury Brand Management in Advertising
14	Corporate Branding, Luxury Marketing & Identity-based Value Management
15	2016 ITAA-GAMMA Joint Symposium
16	Advancing Tourism and Hospitality Marketing
17	2016 JSMD-GAMMA Joint Symposium
18	Luxury Brand-Building
19	Success Factors in Global B2B Markets III B2B Supply Chain Issues
20	Consumers, Brands and Brand Management
21	Corporate Branding, Luxury Marketing & Identity-based Value Management
22	Consumer Decision Making and Quality Signal
23	Consumption and Marketing in Multicultural Marketplaces
24	New Normal in China: The Opportunities and Challenges Confronting Marketing
25	Advertising and Branding
26	Marketing Anthropology Research (MAR): Artifacts/Closet Digs, Field Experiments, and Direct Observation of Marketing and/or Customer Interactions and Other Behaviors
27	International Marketing and Export Management
28	Stakeholders-brand Relationships/ The Future of Customer Equity: Expanding Its Validity and Implication
29	Art, Design, Culture and Brand Management
30	Food, Hospitality and Tourism Marketing
31	Marketing 2.0: Digital Consumers and Interactive Marketing

今回は日本商業学会の推薦をいただき、日本経済学会連合 (The Union of National Economic Association in

Japan) のご支援により、このような大変素晴らしい学会に参加することができました。ありがとうございました。

国際会議出席レポートⅣ

31st International CIRIEC Congress への派遣報告

国際公共経済学会 西藤真一
(島根県立大学)

CIRIEC International について

CIRIEC (Centre International de Recherches et d'Information sur l'Economie Publique, Sociale et Coopérative) は市場経済における公共的・協同的要素に関心をよせる学者・実務家による意見交換と研究交流を目的に設立されている。

もともと、1947 年にフランス人経済学者の Edgard MILHAUD 氏によってスイス・ジュネーヴに設立されたが、1957 年にベルギー・リエージュに本部を移転し、現在に至っている。現在、欧州を中心に 12 か国に研究拠点が置かれ、そのうち CIRIEC Japan は「国際公共経済学会」との名称で同分野の研究成果を蓄積している。

今回の大会 (Congress) には、CIRIEC Japan から筆者を含め、会長 (野村宗訓：関西学院大学経済学部教授) 以下 5

名が参加した。今回は、フランスのランス (Reims) で、世界二十数か国から約 300 名の出席者を迎えるなか、9 月 21 日から 23 日まで、のべ 3 日間にわたって様々なセッションが開催された。筆者は、初日に開催された International Scientific Council (ISC) において報告機会を得た。

CIRIEC 主催のプロジェクトについて

ISC は CIRIEC International の主要な活動のひとつである。ISC では、社会経済 (Social and Cooperative Economy) と公共経済 (Public Economy) の二分野で、それぞれ研究プロジェクトが組織化されている。

まず、社会経済部門のプロジェクトには経済学者だけではなく社会学者や自治体職員など多彩な顔ぶれが集い、メンバーは総勢約 60 人である。一方の公共

経済部門は社会経済部門に比べればいくらか人数は少なく、30 人程度のチームである。こちら、経済学者だけでなく、法学者や実務家も含まれており、学際的な議論が交わされている。

このように、ひとつの部門だけでも多彩な研究者が集うプロジェクトなので、それぞれのプロジェクトに分かれて各論に至るまで調査研究がおこなわれている。公共経済部門のプロジェクトは、“New Transversal Working Group (TWG) on Commons and Global

Public Goods”と題され、おもにコモンズの問題やグローバル化が進展する中で公共サービスの提供のあり方が中心となる議論の対象となっている。

タイトルに、New という表記があるのは、このプロジェクトが以前から続けられてきたプロジェクトの続編であることを意味している。以前のプロジェクトは 2014 年から、“The Future of Public Enterprise”という名称のもと、調査研究が続けられてきた。



写真：今回の大会が開催された会議場（Centre des Congrès de Reims）

ISC プロジェクトの問題意識

公共経済部門の ISC プロジェクトでは、民営化や規制改革が進められる一方で、公共サービスの維持および提供において、依然として公的部門が大きな役割

を担っていることに注目し、各国の実情と課題について国際的に情報整理することを目的としている。大まかに以下の内容が重要なトピックである。

- 各国の公企業の変遷と現在の規模

- ・ 公的サービスの供給において特に重要な役割を担う主体
- ・ 政府による管理および規制の実施手法
- ・ 公共サービスの供給にあたる主体に対する政府の関与と政策潮流
- ・ 多国籍化する公企業の実情

筆者らの報告

日本の調査研究チームは、まずインフラの老朽化への対応や、過疎地域における公共サービスの維持が極めて困難になりつつあることを整理した。そのうえで、それぞれの課題への対応策として、民間部門の活用に大きな期待が寄せられていることや非営利部門への期待が高まっていることもあわせて整理した。

1980年代以降、わが国では民営化および競争導入が推進されてきたが、その一方で人口減少や財政的な制約から、従来のように公共部門がサービスを維持し続けることは困難になりつつある。その処方箋としての民間活用は大いに期待されるのは事実である。

しかし、インフラは分割不可能な資産であり、投資資金も巨額でなおかつ一括投資が必要となる。将来に対する需要の不確実性を踏まえると単純な民営化は困難である。そこで、コンセッションなど、政府が投資やその資金回収にも一定程度コミットできる制度設計が合理的だと判断されるが、どの程度の政策関与

が望ましいのかは議論の余地がある。

加えて、公共サービスを受益する人々のニーズは多様化し、すべての地域で一律のサービス提供を続けることも合理的ではない。住民に対して、よりきめ細やかにニーズに対応するため、NPOなどの非営利部門に対する期待も否応なく高まっている。しかし、それらの組織の独立性は必ずしも高くはなく、組織としての収益性や担い手となる人材が不足している実態もある。

こうした報告をもとに、当日は活発な意見交換が交わされた。幸い、我々の報告は全体的にある程度議論が整理されているのではないかとのコメントを得た。もちろん、アドバイスもあり、今後は成果物を書籍や論文にとりまとめていく際には、非営利部門の実態をより詳しく調べてほしいとの要請もあった。それを受けて、さらに調査をすすめる予定である。

大会における議論に関する雑感

CIRIECの研究は公共経済と社会経済の両部門が二つの柱である。したがって、公共が担うべき役割や、そのガバナンスのあり方に関する議論が恒例となっている。今回の大会においても、各国固有の課題や実情が整理・紹介された。

また、ドラスティックに民営化や自由化を実施したイギリス以外の国からの参加者が多数を占める学会であること

を反映し、公企業（Public enterprise）というキーワードもしばしば使われる。とはいえ、かれらの公企業は 1970 年代のそれとはまったく違い、資本の自由化が認められたなかで多国籍化し、なおかつ営利志向の政府からある程度独立した組織である。

政府とのかかわり、換言すればガバナンスのあり方を熱心に議論するのは、市場原理の活用は当然認めつつも、単純に競争市場と政府という関係でとらえきれない公企業が多く残り、複雑な組織間関係を持つ国からの参加者が多いことを反映しているように思われた。

日本の公企業改革といえば、すでに過

去の政策になりつつあるが、今大会で議論された内容は、政府とのかかわりが大きな意味を持つ今後のインフラ制度改革、公共サービスの改革にも通じる点が多数ある。また、現実的な側面として、資金調達の可能性次第でその持続性が左右される。実際、大会ではサービス供給するにあたって必要となる資金をどのようにして調達するかが課題になっていることが紹介されていた。

このように、我々の調査研究にとって大変参考になる機会に連合からの支援をいただいたことに、あらためて感謝の意を表したい。



写真：大会でのパネルディスカッションの様子

小田部正明先生（テンプル大学）をお迎えして

国際ビジネス研究学会 今井雅和
(専修大学)

国際ビジネス研究学会（白木三秀会長）は、10月22日（土）23日（日）の2日間、第23回全国大会を大阪商業大学で開催した。今年度の統一論題「中国とこれからの企業経営」に沿って、当学会の現・前会長に加え、米テンプル大学フォックス経営大学院ウォッシュバーン・チェア、国際経営・マーケティング教授の小田部正明先生をお迎えしての研究報告、それにダイキン工業とハイアールアジアグループの経営者による講演会を開催した。その後、5人の講演者によるパネルディスカッションを行い、論点整理と日本企業への提言など、議論を深めることができた。

小田部教授は、国際マーケティングの世界的な研究者で、現在、国際ビジネス最大の Academy of International Business の会長を務めている。また、同分野を代表する Journal of International Management の編集長としても活躍している。社会的な活動も多様で、例えば、国連や世界貿易機関のイグゼクティブ・フォーラムのアドバイザーを務めている。世界で活躍する数

少ない日本人研究者の1人である。

講演のタイトルは「新興国多国籍企業の競争優位性の構築の過程：時系列的観点から」で、中国とインドの多国籍企業がいかにして先進国市場に進出し、競争力を高めてきたかを明らかにするものであった。そうした新興国多国籍企業の戦略は、1つにはニッチ・マーケティング戦略に基づく市場学習であり、2つには豊富な資金力を利用した買収と提携を通じたバリュー・チェーンの上下への浸透であるとした。まずは、先進国多国籍企業の長期的サプライヤーとなり、生産技術と製品開発技術を学び、先進国と新興国で異なるマーケティング戦略を開発する過程で、これらの戦略を実現してきたことを明らかにした。

小田部先生は、新興国多国籍企業の競争優位性の構築の背景を述べているが、先生の関心は日本企業に向けられる。すなわち、日本企業は特許数に見られるように、世界的に見ても今でも高い技術力を保持している。しかし、バブル崩壊後の20年、日本企業および日本経済のパフォーマンスは主な新興国のみならず、

他の先進国と比べても見劣りする。それは、高い技術を持っていてもすぐに活用することができず、他社に模倣されたり、盗まれたりすることで、気が付いた時には陳腐化してしまうからという。技術開発や市場開拓にコストをかけても、その後、成熟期に入り開発資金を回収できるというプロダクトライフサイクル理論を過剰学習した結果ではないかというのが先生の分析結果である。これが、新興国多国籍企業の競争優位性構築に学んだ、日本企業に対するインブ리케이션であるという。

長時間に及んだにもかかわらず、小田

部先生の洞察に富んだ、ユーモア溢れる講演と、パネルディスカッションでの他のパネラーとの議論はクールでありながら、熱意溢れるホットなものであった。小田部教授の招待講演に合わせ、国際ビジネス研究に対するこれまでの多大な貢献に対し、当学会よりフェローの称号を授与することが決まった。

ご多用のなか、来日下された小田部先生に感謝の意を表します。また、日本経済学会連合より、小田部教授の招聘に関わる経費の一部を助成戴きました。記して感謝の意を表します。ありがとうございました。

外国人学者招聘滞日補助使用報告Ⅱ

第 31 回大会における外国人学者招聘滞日補助使用報告

会計理論学会 吉見 宏
(北海道大学大学院)

2016 年 10 月 21 日から 23 日にかけて、長崎大学を開催校に会計理論学会第 31 回大会は行われた。大会第 2 日の 22 日に、米・イエール大学のシャム・サンダー (Shyam Sunder) 教授による特別講演が行われた。この講演の費用の一部として、日本経済学会連合からの外国人学者招聘滞日補助を充当させていただいた。

サンダー教授は、イエール大学の経営学部教授として、会計学のみならずファ

イナンス、経済学等にも広く見識をお持ちで、6 冊の著書、200 編以上の論文を執筆されており、これらの一部は日本語にも翻訳されている。また、アメリカ会計学会の会長も歴任されており、アメリカのみならず、世界的に著名な現代の会計学者である。

サンダー教授は、“What is Better Accounting?” と題して講演された。ここでは、「よりよい会計」とは何かを明らかにすることが重要であること、その

ためには、3つの視点と6つのアプローチがあることが示され、これらにより現代の会計の改善を図るべきことが語られた。特に会計学は、理論のみならず制度との関係が深い分野であり、必然的に効率性と政治性が制度設計にあたって関係する。よい制度を生み、会計に関心を集めるためには、多様な視点が必要であるとする。

サンダー教授の講演テーマは、上記のように、会計学の進むべき道を問うという、たいへん広い問題提起であり、また会計理論の発展にとっても解決すべき課題であるといえる。このような課題を正面から問うことは、まさにサンダー教授であればこそできることであったと

考えられ、この講演を会計理論学会において行えたことは、本学会にとって極めて意義深いことであった。なお、このような内容から、学会員以外の方々にも大きな関心を持たれ、参加者を得たことから、今後、学会誌のみならず市販雑誌等においてもその内容についても掲載する予定である。

講演後には、サンダー教授は参加者からの質問にも応答され、またその後開かれた学会懇親会にもゲストとして参加され、参加者と親しく意見交換をされた。これらの活動を通じ、日本の会計学研究にとって貴重なアドバイスを得ることができたと考えている。

学会会合費補助使用報告 I

2016年度春季学術大会開催報告

政治経済学・経済史学会 矢後和彦
(早稲田大学)

政治経済学・経済史学会は2016年6月25日に春季学術大会を東京大学農学部において開催した。この学術大会の開催に際しては、日本経済学会連合より学会会合費補助をいただいた。以下、使用報告をかねて当該学術大会の概要を報告する。

春季学術大会は午前・午後の二部に分かれ、まず午前の部では「博士論文報告

研究会」が開かれ、近年に博士論文を提出した3名の若手研究者による報告と討論が行われた。報告は、イギリス産業革命期における手織物工場の経営・労働実態を地方史料から解明した第一報告、戦後日本の化学繊維工業における技術開発と対中技術移転の特質についてクラレの事例から接近した第二報告、2007-08年のイギリスにおける金融危

機をめぐる言説分析を通じて新自由主義の現代的展開を試みた第三報告から成り、いずれも充実した討論が行われた。午前の部の参加者は21名だった。

午後の部では「経済史学とフレームワーク—その協働と相克の過程から—」と題してシンポジウムが開催された。恒木健太郎氏（専修大学）が問題提起に続いて「戦後日本の経済史学—大塚史学との協働と相克の過程として—」と題する報告を行い、シンポジウムの軸となる大塚史学と戦後日本のアクチュアルな課題とのかかわりを論じた。続いて阪本尚文氏（福島大学）が「戦後経済史学の射程—憲法学を事例として—」において、戦後社会科学の重要な一翼を担った憲法学を取り上げて経済史のフレームワークとの関連を明らかにした。武藤秀太郎氏（新潟大学）は「山田理論からみた中国」を報告し、本学会の創設者のひとりでもある講座派マルクス主義の泰斗・山田盛太郎の中国認識と理論形成を俎上に載せた。金山浩司氏（東海大学）は「元・講座派の技術論：相川春喜（1909-1953）は「転向」したか？」と題する報告で、戦前戦後の技術論論争の旗手・相川春喜の独自の軌跡から戦後社会科学のフレームワークに迫った。長谷川貴彦氏（北海道大学）は「「転回」以降の歴史学—新実証主義と実践性の復権—」において、英米歴史学の研究史を周到に押さえながら、いわゆる言語論的

転回以降にあらわれてきた実証主義の諸問題を検証した。コメントに立った栗屋利江氏（東京外国語大学）は、インドのサバルタン・スタディーズの研究展開をふまえつつ、ジェンダー、サバルタン、マイノリティの視点から諸報告の到達点と課題を整理した。司会は左近幸村氏（新潟大学）と高田馨里氏（大妻女子大学）が担当した。

討論においては、個々の報告の事実確認にかかわる詳細な論点から、現在の歴史研究・社会科学研究が直面するフレームワークの流動性、さらには研究者が発信する学説・情報の受け手をめぐる課題などが取り上げられ、きわめて活発な議論がかわされた。午後の部の参加者は79名に上った。

政治経済学・経済史学会は、前身である土地制度史学会としての創設以来、理論・現状、農業、日本経済史、西洋経済史の4つの分野が共同し、「学際性」「現代性」「批判性」を指針として戦後のわが国の社会科学研究に独自の寄与をなしてきた。このたびの春季学術大会は、若手の報告とシンポジウムのそれぞれにおいて、戦後社会科学の軌跡をふりかえり、同時に本学会の存在意義を考える機会ともなった。

補助金を交付いただいた日本経済学会連合に謹んで御礼申し上げ、使用報告とさせていただきます次第である。

第 57 回全国研究発表大会開催報告

日本経営システム学会第 57 回全国研究発表大会

実行委員長 堀江育也

(札幌大学)

日本経営システム学会の第 57 回全国研究発表大会が、2016 年 10 月 15 日（土）、16 日（日）、統一論題「デジタルイノベーションと経営システム」のもとに、札幌大学（北海道札幌市）で開催した。北海道での開催は、学会創立間もない時期の函館大学大会以来であり、北海道での開催は長年の懸案であったとのことで、ようやく、その思いを果たすことができた大会でもあった。北海道での開催は、地理的に全国からのアクセスが便利とはいえず、発表および参加される多くの方々に不便を強いることとなり、参加人数が少ないのではないかと心配したが、大勢の方に参加いただき、神奈川で行われた前大会同様に、活発な議論が行われた。

基調講演は、「ICT スキーム起業の実際 ～今までとこれから～」と題して、ウェルネット株式会社代表取締役社長の宮澤一洋氏にご講演を頂いた。

統一論題で 2 件、研究部会で 9 件（うち学生発表 1 件）、自由論題で 77

件（うち学生発表 38 件）の研究発表がされた。また、基調講演者、学生ボランティア（19 名）を除き、大会の実参加者は 148 名、懇親会参加者は 68 名であった。

今回の大会の準備の段階では、開催場所である本学の施設利用料の改訂にともない予算案等の見直しが必要となったが、日本経済学会連合の学会会合費補助や見込み以上の多くの方に大会にご参加いただいたことで、盛会のうちに第 57 回全国研究発表大会を終え、決算報告も理事会にて無事了承された。北海道では、北海道新幹線が開業した記念すべき年でもあり、この度の北海道大会が、発表者および参加者の今後の研究の益々の進展と日本経営システム学会の発展に寄与することを、実行委員長として祈念している。

日本経済学会連合に対して、学会会合費補助として財政的な支援を頂いたことを心から感謝し、ここに記し、感謝申し上げたい。

加盟学会評議員

(平成 29 年 3 月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,350)	晝間文彦 渡辺良夫	日本商業学会 (1,114)	西村順二 堀越比呂志
経済学史学会 (613)	有江大介 佐藤有史	経済地理学会 (692)	中川秀一 高柳長直
公益事業学会 (354)	上遠野武司 竹内健蔵	アジア政経学会 (1,195)	青山理沙 駒形哲哉
社会経済史学会 (1,400)	鎮目雅人 井奥成彦	経済理論学会 (850)	菅原陽心 鶴田満彦
政治経済学・経済史学会 (800)	岡崎哲二 河合康夫	国際ビジネスコミュニケーション学会 (190)	小林猛久
日本会計研究学会 (1,862)	石内孔治 伊藤嘉博	日本経営数学会 (120)	臼井 功 澤木勝茂
日本経営学会 (1,912)	大平浩二 岩波文孝	経営史学会 (881)	長谷川信 藤田誠久
日本経済政策学会 (1,019)	大岩雄次郎 川野辺裕幸	日本貿易学会 (410)	藤澤武史 三ツ木丈浩
日本交通学会 (461)	小島克巳 高橋愛典	日本地域学会 (1,042)	鐘ヶ江秀彦 渋澤博幸
日本財政学会 (880)	佐藤主光 土居丈朗	証券経済学会 (550)	高橋 元 福光 寛
日本統計学会 (1,547)	西郷 浩 坂野慎哉	日本人口学会 (344)	新田目夏実 和田光平
日本農業経済学会 (1,500)	盛田清秀 品川 優	比較経済体制学会 (250)	酒井正三郎 栖原 学
日本国際経済学会 (984)	馬田啓一 浦田秀次郎	組織学会 (2,027)	新宅純二郎 山倉健嗣
日本商品学会 (153)	大瀬良伸 大平修司	日本労務学会 (844)	佐藤 厚 八代充史
社会政策学会 (1,190)	久本憲夫 玉井金五	経済社会学会 (302)	間々田孝夫 渡辺 深
日本保険学会 (899)	堀田一吉 洲崎博史	日本経営財務研究学会 (556)	井上光太郎 竹原 均

日本計画行政学会 (1,067)	浅見泰司 松行康夫	日本管理会計学会 (697)	本橋正美 青木章通
日本消費経済学会 (275)	佐々木保幸 安田武彦	経営学史学会 (288)	高橋公夫 高橋由明
国際会計研究学会 (575)	橋本 尚 山崎秀彦	アジア経営学会 (335)	小阪隆秀 加藤志津子
実践経営学会 (390)	鬼頭俊泰 横澤利昌	国際ビジネス研究学会 (763)	江夏健一 桑名義晴
日本地方自治研究学会 (330)	小野島真 玉城逸彦	日本経営倫理学会 (450)	河口洋徳 水尾順一
日本港湾経済学会 (204)	古井 恒 吉岡秀輝	進化経済学会 (457)	池田 毅 植村博恭
日本マネジメント学会 (643)	小椋康宏 加藤茂夫	労務理論学会 (319)	國島弘行 島内高太
経営哲学学会 (300)	菊澤研宗 藤田 誠	経営行動科学学会 (800)	城戸康彰 星野靖雄
日本リスクマネジメント学会 (300)	上田和勇 亀井克之	日本経営分析学会 (438)	黒川保美 小西範幸
日本物流学会 (492)	岩尾詠一郎 中 光政	アジア市場経済学会 (244)	西澤信善 村松潤一
日本比較経営学会 (199)	岩波文孝 劉 永鵬	生活経済学会 (650)	朝日讓治 上村協子
経営行動研究学会 (424)	太田三郎 長谷川恵一	文化経済学会<日本> (580)	後藤和子 片山泰輔
産業学会 (291)	板垣 博 大西勝明	中国経済経営学会 (456)	高橋五郎 竹歳一紀
日本経営システム学会 (640)	石井博昭 小田哲久	多国籍企業学会 (214)	大石芳裕 高橋浩夫
国際公共経済学会 (281)	穴山悌三 植野一芳	異文化経営学会 (420)	佐脇英志 中村好伸
会計理論学会 (162)	小栗崇資 陣内良昭		
日本海運経済学会 (234)	遠藤伸明 林 克彦		

理 事

(平成29年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	太田正孝
理 事	晝間文彦	(日本金融学会)	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)
	石内孔治	(日本会計研究学会)	日高克平	(日本経営学会)
	鶴田満彦	(経済理論学会)	高橋由明	(経営学史学会)
	小椋康宏	(日本マネジメント学会)	大西勝明	(産業学会)
	小阪隆秀	(アジア経営学会)		

推薦理事 (連合規約第8条による)

	太田正孝	(国際ビジネス研究学会)		
監 事	武田晴人	(社会経済史学会)	吉岡秀輝	(日本港湾経済学会)
顧 問	西澤 脩	菊池敏夫		

英文年報編集委員

(『英文年報』第36号担当委員)

委員長	伊藤嘉博	(日本会計研究学会)		
編集委員	西岡洋子	(公益事業学会)	鬼頭俊泰	(実践経営学会)
	後藤 伸	(経営史学会)	亀井克之	(日本リスマネジメント学会)
	菊池一夫	(日本消費経済学会)	太田三郎	(経営行動研究学会)
	荒川章義	(進化経済学会)	米山高生	(生活経済学会)
	矢後和彦	(政治経済学・経済史学会)		
	渡辺修朗	(日本地方自治研究学会)		

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお,2017年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会
経済社会学会	日本経営財務研究学会	日本計画行政学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会	実践経営学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会	日本マネジメント学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会	日本物流学会
日本比較経営学会	経営行動研究学会	産業学会
日本経営システム学会	国際公共経済学会	会計理論学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会	経営学史学会
アジア経営学会	国際ビジネス研究学会	労務理論学会
日本経営倫理学会	進化経済学会	アジア市場経済学会
経営行動科学学会	日本経営分析学会	中国経済経営学会
生活経済学会	文化経済学会<日本>	多国籍企業学会
異文化経営学会		(64学会)

2) 分担金は当分の間,次の通りとする。

(1993年5月27日,評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円 (ただし,会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧ください。補助募集要項は、日本経済学会連合ホームページ（<http://www.gakkairengo.jp>）でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース No.53 (平成 29 年 3 月 31 日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

早稲田大学商学大学院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>